

第1章 資産運用の考え方

第1節 資産形成・資産運用が必要な背景	2
① なぜ資産形成が必要なのか	2
② 少子高齢社会	4
③ 公的社会保険制度	5
④ 超低金利時代における金融資産の増やし方	5
⑤ 家計における金融資産の動向	6
⑥ インフレリスク	8
第2節 資産運用の知識	10
① 資産運用提案についての金融機関のあり方	10
② 金融商品にかかるリスク	11
③ 資産運用の成果に影響を及ぼすリスク	13
④ リスクコントロールの基本的な考え方	14
⑤ 「守るお金」を仕分けるリスクコントロール	15
⑥ リスク許容度の基本的な考え方	18
⑦ ポートフォリオ	19
第3節 資産運用の手法	24
① 投資と投機の違い	24
② 分散投資	24
③ 長期投資	27
④ 積立投資(継続投資)	30

第2章 預かり資産の商品知識

第1節 預かり資産とは	34
第2節 投資信託	35
① 投資信託の概要	35
② 投資信託のしくみ	36
③ 投資信託にかかるコスト	37
④ 投資信託の分類	38
⑤ 金融商品取引所に上場している投資信託	42
⑥ 投資信託販売の留意点	43
⑦ 特定口座と一般口座	48
⑧ 投資信託にかかる税金	50
⑨ ファンドラップ	51

第3節	債券	53
	① 債券の概要	53
	② 債券のしくみ	55
	③ 国債	56
	④ 外国債券	59
	⑤ 債券の利回り	60
	⑥ 債券投資のポイント	62
	⑦ 債券販売の留意点	64
第4節	外貨預金	65
	① 外貨預金の概要	65
	② 外貨預金のしくみ	66
	③ 外貨定期預金の利息計算と利回り	68
	④ 為替先物予約	69
第5節	保険・共済	70
	① 保険・共済の特性	70
	② 保険・共済のしくみ	71
	③ 保険の種類	73
	④ 銀行窓販で取り扱うおもな保険	74
	⑤ 共済の種類	77
	⑥ 保険・共済販売の留意点	77
	⑦ 課税の注意点	78
第6節	株式	79
	① 株式の概要	79
	② 代表的な株式投資の指標	80
	③ おもな株価指標	81
第7節	NISA	82
	① NISA とは	82
	② 旧 NISA と新 NISA の違い	83
	③ 新 NISA(つみたて投資枠・成長投資枠)利用時の注意点	86
	④ つみたて投資枠の特徴	87
	⑤ 成長投資枠の特徴	87
	⑥ 旧 NISA の取り扱い	88
第8節	iDeCo	90
	① iDeCo の概要	90
	② 加入対象者	91
	③ 拠出限度額	92
	④ 運用	93
	⑤ 給付	93
	⑥ 転退職の場合の年金資産の移換	95
	⑦ 手数料	95
	⑧ 確定拠出年金制度の改正	97

第2節

資産運用の知識

この節の ポイント

- お客様が安定的な資産形成を行うために金融機関が担う役割について、考えましょう。
- 金融商品のリスクとリターンについて学びましょう。

1 資産運用提案についての金融機関のあり方

① フィデューシャリー・デューティー

近年、金融機関において新たに浸透したキーワードのひとつが「フィデューシャリー・デューティー」です。これは、金融商品の販売、助言、商品開発、資産管理、運用などを行うすべての金融機関等(以下「金融事業者」)が、お客様に対して負う責任のことです。

金融庁は、2017年3月30日に発表した「顧客本位の業務運営に関する原則」の中で、お客様の安定的な資産形成の実現のために、金融事業者がお客様の利益を第一に考えた業務運営を行うことを求めています。金融事業者の中でも、とくに金融機関は、経済の成長やお客様の生活の安定に寄与すること、さらに金融機関の安定的な収益にもつながっていくような好循環の実現を目指すことが期待されています。

金融庁は、金融事業者が「顧客本位の業務運営」のためにとるべき行動について、詳細に規定するのではなく、金融事業者がそれぞれの置かれた状況に応じて、創意工夫して「顧客本位の業務運営」を実現することができるように、7つの原則をあげています。

顧客本位の業務運営に関する原則

- 【原則 1】 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等
- 【原則 2】 顧客の最善の利益の追求
- 【原則 3】 利益相反の適切な管理
- 【原則 4】 手数料等の明確化
- 【原則 5】 重要な情報の分かりやすい提供

【原則6】顧客にふさわしいサービスの提供

【原則7】従業員に対する適切な動機づけの仕組み等

② お客様が安心して資産形成を実現できるように

各金融機関は、「顧客本位の業務運営」とはどのようなものなのかについて、理解を深める必要があります。そして、現在の業務運営が、お客様よりも自身の利益を優先しているような行動になっていないかを考えることが必要です。「顧客本位」とは、お客様の利益を不当に害さないということではなく、お客様に最善の利益を与えるためにはどうしたらよいか、お客様の利益を増進するために何をすべきかなど、前向きな対応のことであります。たとえば、融資業務においては、企業の立場に立って、その企業が事業を遂行していくために必要な支援をしているのであれば、顧客本位であるといえるでしょう。

担当者は、お客様へのサービスや金融商品の選定基準・提案について、お客様が安心して安定的な資産形成を実現できるものになっているか、わかりやすい説明をしているかなどを意識して行動することを心がけましょう。顧客本位としての取組みが不足している場合には、今後の取組み方針や具体的な目標を作成して、計画的に実行していくことが求められているのです。

2 金融商品にかかるリスク

① 貯める運用と増やす運用

資産運用には、「貯める」ための運用と、「増やす」ための運用があります。

「貯める」ための運用商品には、元本に一定の利息がつく保険や定期預金などの金融商品があります。

「増やす」ための運用商品には、値動きがあり元本が目減りする可能性はあるものの、高い収益が期待できる債券や株式、投資信託などの金融商品があります(図表 1-2-1)。

金融商品にはいくつもの種類がありますが、どの金融商品にもリスクがあります。

図表 1-2-1 資産運用の分類

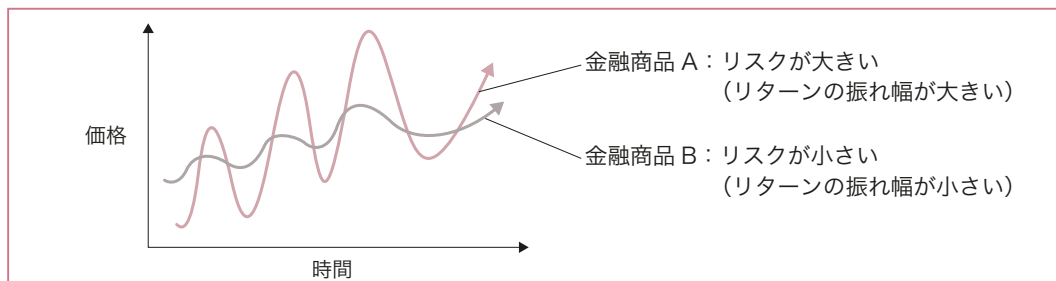
目的	貯めるため	増やすため
金融商品の例	普通預金	投資信託
	定期預金	債券
	保険・共済	株式

② 資産運用におけるリスクとリターン

「リスク」とは「不確実性」と訳すことができますが、日常生活では、「リスク」という言葉は「危険」「損失」という意味で用いられています。金融商品の「保険・共済」には、病気や不測の事故に備えた商品がありますが、その場合に用いられる「リスク」と同じです。一方、資産運用においては、「値動きの振れ幅」のことをいいます。資産運用をするにあたり、どの金融商品にもリスクがある一方でリターンがあります。「リターン」とは、資産運用を行うことで得られる成果のことをいいます。収益を得られることもあれば、損失が出ることもあります。

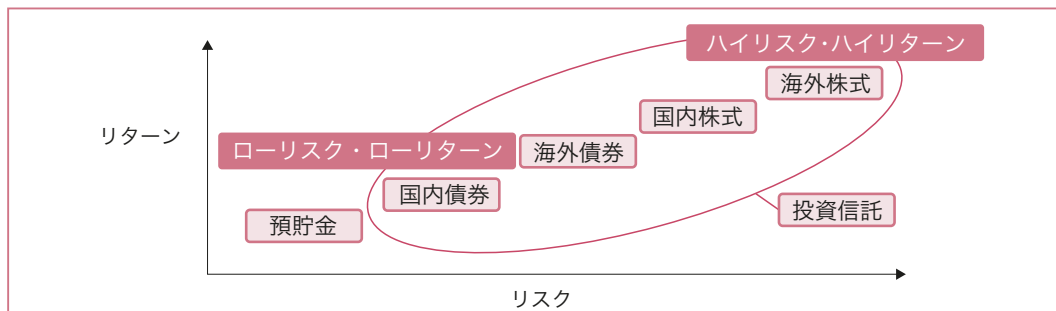
リスクとリターンは表裏一体の関係にあります。図表 1-2-2 において、値動きの幅が大きい金融商品 A は、大きな収益を得られる可能性があります、大きな損失が出る可能性もあります。反対に、値動きの幅が小さい金融商品 B は、小さな収益しか期待できませんが、損失を小さく抑えることが可能です。

図表 1-2-2 リスクとリターンの関係



リスクが低くリターンが小さいことを「ローリスク・ローリターン」といいます。代表的な金融商品に、預貯金や国内債券があります。リスクが高くリターンが大きいことを「ハイリスク・ハイリターン」といいます。代表的な金融商品に、株式があります(図表 1-2-3)。

図表 1-2-3 預かり資産商品のリスクイメージ



3 資産運用の成果に影響を及ぼすリスク

金融商品には、資産運用の成果(リターン)に影響を及ぼすリスクがいくつかあります。おもなリスクは次のとおりです。

① 価格変動リスク

経済の状況や企業の業績などによって、金融商品の価格が変動する可能性のことです。

【株式】

株式市場では株価が変動していますが、一般的に景気が良くなったり、企業の業績が良くなったりすると、株価は上がります。反対に、景気が悪くなったり、企業の業績が悪化したりすると、株価は下がります。

② 金利変動リスク

金利の変動によって、金融商品の価格が変動する可能性のことです。

【預貯金】

一般的に景気が良くなると世の中の金利(市場金利)が上昇します。市場金利が上がると、預貯金の預入時の金利も高くなり利息も増えます。反対に、景気が悪くなり市場金利が下がると、預貯金の金利も低くなり利息も少なくなります。

また、満期まで預入時の金利が適用される定期預金の場合、もし預入れ期間中に金利が上昇すれば、市場金利より低い金利で預け続けることになってしまいます。

【債券】

一般的に、景気が良くなると世の中の金利(市場金利)が上昇します。市場金利が上がると、新しく発行される債券の金利も高くなります。そのため、すでに発行されている金利の低い債券は魅力がなくなり、債券価格が下がります。反対に、景気が悪くなり市場金利が下がると、すでに発行されている債券の魅力が高まり、債券価格が上がります。

③ 信用リスク

債券を発行している発行体や株式を発行している企業、お金を預けている金融機関の経営が悪化したり破綻したりした場合に、価格の下落や元本・利息の支払の滞りや停止が発生する可能性のことです。

④ 為替変動リスク

為替相場の変動によって、換金・満期の際の受取額が変動する可能性のことでです。

為替相場はつねに変動しているため、外貨建ての金融商品を購入した場合、購入時より円高になると、円での受取額が減少します。反対に、円安になると円での受取額が増加します。

⑤ カントリーリスク

発行体の所在する国の政治的・経済的な変動等により、通貨の信用が低下して元本を割り込んだり、途中売却が困難になったりする可能性のことでです。

4 リスクコントロールの基本的な考え方

金融資産を運用して安定的な資産形成を行っていくためには、リスクと上手に付き合う必要があります。リスクと上手に付き合うということは、リスクを調整しながら管理していくことです。これをリスクコントロールといいます。

ここでは、一般的なリスク許容度の考え方、リターンに影響を及ぼすおもな要因をコントロールする方法についてもみていきます。

① 価格変動リスクのリスクコントロール

価格変動リスクは、債券、株式、それらを取り入れた投資信託のいずれにもあります。価格変動リスクを低減するためには、値動きの異なるいくつかの金融商品を組み合わせる方法があります。市場の動向に応じて、債券と株式の組入れ比率を変更して値動きが小さくなるようにする方法もあります。

② 金利変動リスクのリスクコントロール

金利変動リスクの影響を大きく受ける金融商品は債券です。金利変動リスクを低減するためには、債券の発行体となる国や企業を選ぶ際に、財政や業績が良好なところを選ぶようにします。

③ 信用リスクのリスクコントロール

信用リスクは、預貯金、債券、株式、投資信託などすべての金融商品にあります。格付などを目安にして、信用力の高い(格付の高い)国や企業を選択することで、リスクを低減

することができます。たとえば、先進国が発行している国債と、新興国が発行している国債があったとします。信用力を示す格付から考えると、先進国の国債を購入するほうが、リスクを低減できます。

④ 為替変動リスクのリスクコントロール

外貨は、値動きの大きい通貨と小さい通貨の2つに大きく分けることができます。為替変動リスクを低減するためには、比較的落ち着いた為替の変動をする外貨を選ぶようにします。値動きの大きい通貨と小さい通貨を組み合わせ、リスクを低減させる方法もあります。

⑤ カントリーリスクのリスクコントロール

一般的に、先進国に比べて新興国のほうが、カントリーリスクが高いとされています。そのため、カントリーリスクを低減するには、政治や経済の状況が不安定な国の金融商品を選択しないようにしたり、組み入れる比率を大きくしないようにしたりします。

5 「守るお金」を仕分けるリスクコントロール

資産運用を考えるにあたって、まず始めに、次の2つにお金を仕分けることから始めます。なぜなら、日々の生活に必要なお金や数年以内に使い道が決まっているお金は、確実に貯めていかなければ、今の生活や近い将来の予定に影響が出てしまう可能性があるからです。

お金を仕分ける

- ① 確実に貯めていくお金＝守るお金・貯めるお金
- ② 不確実性はあるものの増やしていくお金＝増やすお金

① 守るお金・貯めるお金

確実に貯めていく「守るお金・貯めるお金」とは、次の3つの資金です。

1) 生活資金

日々の生活に必要なお金のことです。

2) 緊急予備資金

病気やけがなどによる入院で思いもよらない医療費がかかる場合や、離職・転職で収入

が減少した場合などに備えるお金のことです。緊急予備資金として確保しておきたい金額の目安は、生活費の6か月分から12か月分です。

3) 使途予定あり資金

子どもの教育費や車の購入費、住宅購入のための頭金など数年以内に使う予定のあるお金のことです。このうち、子どもの教育費は、必要になる時期が決まっています、費用についてはある程度の予想を立てることができるので、計画的に資金を準備することができます。一方で、子どもの教育費以外の使用予定資金は、イベントの時期や費用を変更することができます。

「守るお金・貯めるお金」のうち、**1)生活資金**と**2)緊急予備資金**は減らすことができないため、貯めるための資産運用をして確実に貯めていきます。そして、使途予定あり資金も、基本的には減らすことができないため、「貯める」ための資産運用をします(図表 1-2-4 のA)。

しかしながら、費用発生の時期を遅らせることができるものについては、資金が減らないことだけでなく、資金を増やすことを視野に入れて資産運用することを考えてもよいでしょう。たとえば、「使途予定あり資金の一部あるいは半分であれば、多少のリスクをとってもリターンを期待したい」と考えるお客様の場合、その部分については「増やす」ための資産運用を取り入れることとなります(図表 1-2-4 のB)。とはいえ、数年以内に使う予定があるお金のため、リスクはなるべく避けるようにします。

以上3つの資金以外は、「当面使う予定がないお金(余裕資金)」なので、「増やすお金」に仕分けることができます。

図表 1-2-4 お金の仕分けと資産運用の考え方

